

厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服緊急対策研究事業）
分担研究報告書

肝炎医療コーディネーターの活動状況における現状調査

研究分担者 佐々木 裕 熊本大学生命科学研究部消化器内科 教授

研究要旨

【背景】肝炎医療コーディネーター（以下 Co）の実際の活動内容を調査し、Coとしての活動を行う上での問題点を明らかにする【方法】（熊本県内の Co 314 名の背景について調査した。またそのうち 42 名を抽出し、5 項目からなるアンケート調査を行った。アンケートでは、Coとして肝炎患者の受検、受診、受療にどのように関わっているかを調べた。【結果】アンケート調査は 42 名に送付し、回収率は 40.5%（17 名）であった。Coとしての活動無し群において活動できない理由としては、活動時間がない（6 名）が最も多かった。活動をする上での問題点としては、自治体での無料検査について手続きや所要時間など具体的なことがわからない、勧奨対象者と接する機会が少ないなどが挙げられた。【結語】職種毎に活動を行なっている Co が占める割合は、看護師が 57.1%と最も多かった。Co が実際に活動するためには拠点病院から職場へ働きかけるなどの環境整備や、相談にのるための資料作成が必要であると考えられた。

A . 研究目的

熊本県では平成 26 年より肝炎医療コーディネーター（以下 Co）育成を開始しており、すでに 314 名の Co を認定している。県内の Co は拠点病院による受検勧奨キャンペーンなどに協力している一方で、個々の患者あるいは一般市民に直接関わることにについては躊躇する者もいる。彼らの実際の活動内容を調査し、Coとしての活動を行う上での問題点を明らかにすることを目的とした。

B . 研究方法

熊本県内の Co 314 名の背景について調査した。またそのうち 42 名を抽出し、5 項目からなるアンケート調査を行った。アンケートでは、Coとして肝炎患者の受検、受診、受療にどのように関わっているかを調べた。

C . 研究結果

平成 26 年度より 343 名が Co 養成講座を受講

し、うち更新が必要となった Co は平成 26 年度に認定された 56 名であった。56 名中 27 名（48.2%）が更新のため研修会を受講した。現在認定されている Co は計 314 名で、その内訳は看護師 46%、保健師 14%、薬剤師 12%、臨床検査技師 11%、管理栄養士 2%、事務職 8%、その他 7%である。314 名中 9 名（2.8%）については現在の職場が不明であった。

アンケート調査は 42 名に送付し、回収率は 40.5%（17 名）であった。回答者 17 名のうち 30 代が 6 名、40 代が 11 名で、職種の内訳は看護師 7 名（41.2%）、保健師 3 名（17.6%）、薬剤師 2 名（11.8%）、臨床検査技師 2 名（11.8%）、管理栄養士 1 名（5.9%）、事務職 2 名（11.8%）であった。Coとしての活動の有無については、活動有りが 8 名（47%）、無しが 9 名（53%）であり、活動有り群の活動内容（複数回答）としては受検勧奨（6 名）が最も多く、次いで受療勧奨（2 名）が挙げられた。職種の内訳は看護師 4 名、保健師 1 名、薬剤師 1 名、臨床検査技師 1 名、事務職 1 名であった。また活動無し群におい

て活動できない理由としては、活動時間がない(6名)が最も多かった。活動をする上での問題点としては、自治体での無料検査について手続きや所要時間など具体的なことがわからない、勧奨対象者と接する機会が少ないなどが挙げられた。

E . 結論

Co の職種は看護師が最も多かった。職種毎に活動を行なっている Co が占める割合は、看護師が 57.1%と最も多かった。Co が実際に活動するためには拠点病院から職場へ働きかけるなどの環境整備や、相談にのるための資料作成が必要であると考えられた。

今回のアンケート調査結果は少数例での検討であり、Co 全員への調査を検討している。また熊本大学医学部附属病院肝疾患センターにおいては、現在肝疾患非専門病院に対して術前肝炎ウイルス検査養成者の受診、受療勧奨プロジェクトを立ち上げており、これらの病院への Co の配置を県と連携して進めていく必要がある。

F . 研究発表

1 . 論文発表

なし

2 . 学会発表

なし

G . 知的所有権の取得状況

なし

1 . 特許取得

なし

2 . 実用新案登録

なし

3 . その他

なし

